

[19] シエラレオネ

1. シエラレオネの概要と開発課題

(1) 概要

シエラレオネでは1991年に政府と反政府勢力との間で内戦が勃発した結果、2002年の停戦まで11年にわたり100万人を超える避難民が発生し、国内全土のインフラが壊滅的に破壊された。内戦後は国連シエラレオネミッション（UNAMSIL：United Nations Mission in Sierra Leone）の下で武装・動員解除および元兵士の社会復帰計画(DDR)が実施され、2006年にはUNAMSILの撤退と国連シエラレオネ統合事務所（UNIOSIL：United Nations Integrated Office in Sierra Leone）への移管が実現した。2007年には大統領選挙・議会選挙が平和裡に実施され、野党・全人民会議（APC：All People's Congress）のアーネスト・コロマ氏が大統領に当選した。

コロマ大統領は2008年12月に「変化のためのアジェンダ」(Agenda for Change)を発表し、開発パートナーと緊密に連携し開発を進める姿勢を明確にした。2010年現在の国内情勢は基本的に安定している。

(2) 国家開発計画

PRSP 及び PRSPII

シエラレオネ政府は2005年2月に第一次PRSPを策定、貧困・飢餓・失業の削減、MDGsの達成、永続する治安などを目標として、①良い統治・平和と安全の推進②より貧困な層を対象とした持続可能な開発③人間開発の推進の3つの柱を設定した。さらに現政権は2008年12月、2012年までのPRSPIIを発表、①電力②農業③インフラ④人材育成（教育・保健）の4つの重点分野を掲げ、引き続き貧困対策に積極的に取り組んでいる。シエラレオネは2006年12月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も同国に対する債務を免除した。

シエラレオネ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		5.6	4.1
出生時の平均余命 (年)		48	40
G N I	総 額 (百万ドル)	1,915.66	579.84
	一人あたり (ドル)	320	190
経済成長率 (%)		5.5	3.4
経常収支 (百万ドル)		-225.44	-69.41
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		388.78	1,176.39
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	334.93	209.66
	輸 入 (百万ドル)	596.64	214.84
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-261.71	-5.18
政府予算規模 (歳入) (百万レオネ)		-	5,483.3
財政収支 (百万レオネ)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.3	3.6
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		10.3	-
債務残高 (対輸出比, %)		36.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.3	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		366.82	59.32
面 積 (1000km ²) ^(注2)		72	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		402.56	360.71
	対日輸入 (百万円)		2,195.67	2,041.87
	対日収支 (百万円)		-1,793.11	-1,681.16
我が国による直接投資 (百万ドル)			-	-
進出日本企業数			-	-
シエラレオネに在留する日本人数 (人)			26	-
日本に在留するシエラレオネ人数 (人)			47	2

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	1.12
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	39.8(2005-2008年)	30(1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	43(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	66
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	37.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	123(2008年)	206(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	194(2008年)	278
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	2,100(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.7(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	610(2008年)	210
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	49(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.3(2008年)	3.3
人間開発指数 (HDI)		0.317(2010年)	0.23

2. シエラレオネに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1990年代の内戦のため二国間援助は停止され国際機関と連携した援助を実施していたが、内戦後情勢の安定化をふまえて2005年から本格的な援助を再開した。無償資金協力(ノンプロ、食糧援助を含む)及び技術協力等を実施している。

(2) 意義

シエラレオネに対する支援は、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」のモデルケースであり、西アフリカ地域の不安定要因の解消にも貢献できることから、意義は大きい。

(3) 基本方針

我が国のODA大綱及びTICADプロセスで表明された支援重点分野に基づき「平和の定着」及び「地方農村開発」を重視した支援を実施する。その際、「人間の安全保障」の考え方を基に、元兵士や子供など社会的弱者の社会参画を図るコミュニティ開発支援を実施していく。

(4) 重点分野

(イ) 経済・社会基盤の整備

経済成長を通じた平和の定着のため、首都フリータウン周辺の電力供給施設の整備を中心に、電力インフラをはじめとする経済インフラの整備及び教育・保健等の基礎生活環境の改善を支援する。

(ロ) 地方農村開発

地方農村コミュニティの基礎生活環境改善、生計向上を図るため、行政能力の向上と合わせ、コミュニティの能力開発を目指した支援を行う。右支援に当たっては、教育、保健・衛生、水、農業等の整備支援や人材育成のための技術協力等を効果的に組み合わせた支援を実施する。

(5) 2009年度実施分の特徴

首都圏に安定した電力供給を行うため、発電所の発電機供与等が実施された。国際機関と連携した支援では、UNICEFと連携し感染症予防のための母子保健分野への支援を行った。

(6) その他留意点・備考点

2012年の次期大統領選挙に向けた国内治安情勢を注視し、現地の邦人援助関係者の安全の確保に引き続き細心の注意を払う。

シエラレオネ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(1.11)	8.98	2.34 (2.33)
2006年	－	7.14	4.88 (4.85)
2007年	(38.69)	12.06	4.01 (3.97)
2008年	－	11.89 (2.26)	4.74 (4.69)
2009年	－	25.71	4.33
累 計	20.00	172.64 (2.26)	29.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対シエラレオネ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-1.77	2.14	1.73	2.09
2006年	30.92	9.01 (8.06)	3.21	43.14
2007年	-16.62	42.70 (9.74)	4.02	30.11
2008年	－	10.13 (2.51)	4.00	14.13
2009年	－	31.95 (6.15)	5.50	37.44
累 計	37.27	159.11 (26.46)	24.57	220.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対シエラレオネ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	英国 60.93	米国 30.06	イタリア 24.93	ドイツ 11.66	オランダ 9.54	0.19	162.63
2005年	英国 60.59	米国 21.85	アイルランド 7.80	オランダ 7.20	カナダ 6.94	2.09	129.18
2006年	英国 65.57	日本 43.14	米国 21.03	アイルランド 11.41	ドイツ 10.76	43.14	179.54
2007年	英国 88.11	オランダ 47.14	イタリア 44.31	フランス 41.70	ドイツ 36.53	30.11	380.74
2008年	英国 92.59	アイルランド 16.64	米国 15.79	ドイツ 14.85	日本 14.13	14.13	174.88

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 64.65	IMF 40.20	IDA 39.09	AfDF 31.53	UNHCR 11.46	25.73	212.66
2005年	CEC 85.64	IDA 51.55	AfDF 18.76	IMF 18.30	GFATM 6.37	30.67	211.29
2006年	CEC 59.28	IDA 36.51	AfDF 18.18	IMF 8.99	GFATM 6.99	27.93	157.88
2007年	CEC 72.03	IDA 33.48	UNICEF 10.65	IFAD 6.19	UNDP 6.06	35.83	164.24
2008年	IDA 50.78	CEC 44.16	AfDF 23.88	IMF 18.01	GFATM 14.37	41.66	192.86

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	20.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	106.87億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	9.41億円 研修員受入 164人 専門家派遣 6人 調査団派遣 75人 機材供与 5.89百万円
2005年	債務免除 (1.11)	8.98億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (3.10) 平和構築：シエラレオネにおける小型武器回収及びコミュニティベースの開発促進計画 (UNDP経由) (1.92) 緊急無償 (平和の定着：紛争被害地域のコミュニティ開発 (UNDP経由)) (2.26) 食糧援助 (WFP経由) (1.70)	2.34億円 (2.33億円) 研修員受入 17人 (17人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 7.09百万円 (7.09百万円) 留学生受入 3人
2006年	な し	7.14億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.29) 緊急無償 (シエラレオネ選挙改革支援計画 (選挙機材供与) (UNDP経由)) (3.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.04)	4.88億円 (4.85億円) 研修員受入 39人 (33人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 31.92百万円 (31.92百万円) 留学生受入 5人
2007年	債務免除 (38.69)	12.06億円 フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (第1期) (5.70) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.58) フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (第2期 (詳細設計)) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 食糧援助 (WFP経由) (3.50)	4.01億円 (3.97億円) 研修員受入 26人 (25人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 6.89百万円 (6.89百万円) 留学生受入 4人
2008年	な し	11.89億円 シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.66) フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (第2期) (1.19) 食糧援助 (1件) (5.60) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.26)	4.74億円 (4.69億円) 研修員受入 34人 (33人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 15人 (15人) 留学生受入 5人
2009年	な し	25.71億円 フリータウン電力供給システム緊急改善計画 (第2期) (15.32) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (1.22) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	4.33億円 研修員受入 29人 専門家派遣 17人 調査団派遣 19人 機材供与 0.23百万円
2009年度までの累計	20.00億円	172.64億円	29.57億円 研修員受入 301人 専門家派遣 106人 調査団派遣 141人 機材供与 52.01百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助 (供与額3.10億円)」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はギニア、シエラレオネである。

シエラレオネ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県農業強化支援プロジェクト	06. 2～09. 1
カンビア県給水体制整備プロジェクト	06.12～08. 9
地域保健改善プロジェクト	08. 5～11. 5
カンビア県地域開発能力向上プロジェクト	09.11～14.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンビア県子供・青年支援調査	05.10～08.10
首都圏電力供給マスタープラン調査	08.11～09.11

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
首都圏経済開発基盤整備支援プログラム準備調査	09. 4～10. 5

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
宣教クララ修道会教育施設総合整備計画
ピラリア橋梁整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は697頁に記載。